

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第51期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月	第50期 平成24年2月	第51期 平成25年2月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	52,424,930	23,199,256	34,928,078	40,265,283	41,208,919
経常利益又は経常損失( ) (千円)	714,873	131,786	872,579	916,643	2,905,339
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,492,453	205,730	1,299,228	440,009	3,322,262
包括利益 (千円)	-	-	-	67,641	4,196,227
純資産額 (千円)	28,101,728	28,654,238	26,372,821	26,440,399	30,554,968
総資産額 (千円)	38,992,979	36,560,008	42,743,340	46,633,281	51,051,382
1株当たり純資産額 (円)	1,835.61	1,754.48	1,614.80	1,618.95	1,870.88
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	97.49	12.73	79.55	26.94	203.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	78.4	61.7	56.7	59.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.7	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	28.5	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,283,344	7,482,248	2,795,355	2,880,320	2,252,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,002	458,600	179,466	234,652	303,421
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,544,893	2,474,015	871,659	1,530,865	1,142,588
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,419,959	7,035,692	8,717,778	6,657,731	3,287,593
従業員数 (人)	732	650	661	683	674

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次 決算年月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月	第50期 平成24年2月	第51期 平成25年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	41,527,299	12,313,117	28,639,569	36,715,765	39,291,600
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,606,034	1,072,858	1,788,312	539,714	3,344,880
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,463,144	701,858	2,946,608	295,699	4,162,465
資本金 (千円)	3,321,956	3,632,948	3,632,948	3,632,948	3,632,948
発行済株式総数 (株)	15,310,000	16,333,000	16,333,000	16,333,000	16,333,000
純資産額 (千円)	23,669,955	23,473,420	20,531,393	20,820,526	24,918,779
総資産額 (千円)	31,682,753	28,717,863	28,755,379	32,558,652	35,550,972
1株当たり純資産額 (円)	1,546.12	1,437.27	1,257.13	1,274.84	1,525.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	5.00 ( - )	8.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	160.89	43.42	180.42	18.11	254.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	81.7	71.4	63.9	70.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.4	18.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	42.4	6.7
配当性向 (%)	-	-	-	27.6	3.1
従業員数 (人)	514	426	427	425	431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和38年8月	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地に、株式会社竹内製作所を資本金3百万円で設立し、自動車部品メーカーの下請を開始。
昭和46年9月	ミニショベルを開発し生産を開始。
昭和47年1月	長野県埴科郡坂城町に村上工場を新設。
昭和50年5月	ヤンマーディーゼル株式会社（現・ヤンマー株式会社）へのミニショベルのOEM生産（現在はクローラーキャリアのOEM生産）を開始。
昭和51年3月	双信工業株式会社より営業譲渡を受け、攪拌機の製造及び販売を開始。
昭和52年9月	長野県埴科郡坂城町に千曲工場を新設。攪拌機製造工場とする。
昭和53年1月	ミニショベルの輸出を開始。
昭和54年2月	米国にTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年1月	ミニショベルのシリーズ完成（1～5トン）。
昭和59年4月	長野県埴科郡戸倉町（現・長野県千曲市）に戸倉工場を新設。
昭和61年9月	クローラーローダーを開発し生産を開始。
昭和63年3月	株式会社神戸製鋼所（現・コベルコ建機株式会社）へのミニショベルのOEM生産を開始（平成5年12月まで）。
平成7年3月	ドイツのHBM/NOBAS G.M.B.H（現GP GUNTER PAPPENBURG AG）と油圧ショベル（ホイール式）の共同生産を開始。
平成8年10月	英国にTAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成10年5月	ISO9001認証取得（ショベル、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成10年10月	村上工場に開発センターを新設。
平成11年5月	ISO9001認証取得範囲の拡大（ショベル、ローダー、クローラーキャリアの設計及び製造）。
平成12年5月	フランスにTAKEUCHI FRANCE S.A.S.（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	米国GEHL CompanyへのクローラーローダーのOEM生産を開始。（平成23年2月まで）
平成14年12月	株式を日本証券業協会（JASDAQ）に登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現・大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年3月	村上工場内に第二工場を新設。
平成17年4月	中国に竹内工程機械（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成21年4月	豊田通商株式会社と資本業務提携。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成25年2月期において当社グループの売上高のうち98.7%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。

なお、事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置付けならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.、TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S.へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3  
セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）
米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.（販売会社）
英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.（販売会社）
フランス	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（販売会社）
中国	竹内工程機械（青島）有限公司（製造・販売会社）

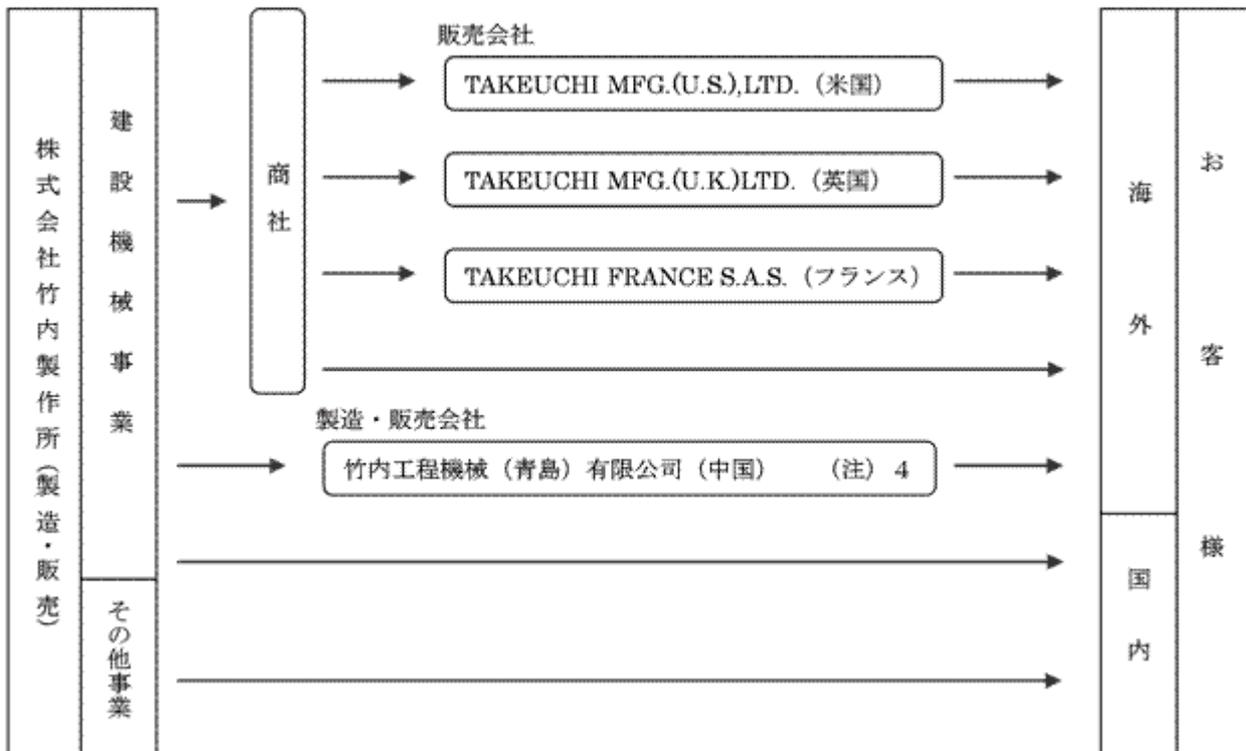
#### (2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

セグメント

セグメント	当社グループ
日本	当社（製造・販売会社）

なお、当社グループの事業全体の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。  
 2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。  
 3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。  
 油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。  
 クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。  
 4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (注)1、2	米国 ジョージア州 ペンダーグラス	2,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (注)3	英国 ランカシャー州 ロチデイル	1,100,000 英ポンド	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	フランス バルドワーズ サントワン・ ローモンヌ	2,280,000 ユーロ	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。
竹内工程機械(青 島)有限公司 (注)1	中国 山東省青島市	16,000,000 米ドル	建設機械事業	100.0	当社の製品を販売しております。 当社から生産用部品の供給を行な っております。 当社から技術供与契約に基づく技術 供与を行なっております。 役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
3. TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の英国セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	431
米国	53
英国	22
フランス	21
中国	147
合計	674

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

### (2)提出会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	431	39.38	11.43	4,407

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。なお、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の経済は、米国におきましては、住宅需要の回復と住宅価格の上昇基調が継続したことにより、住宅市場は引き続き回復傾向で推移しました。雇用環境の改善により個人消費の動きも底堅く、景気は総じて堅調に推移いたしました。一方欧州におきましては、欧州中央銀行による支援体制の整備を主因に、債務問題の緊張は一旦は和らぎました。しかしこの問題の本質的な解決には至っておらず、さらに昨年後半にかけて輸出と投資の落ち込みによる在庫調整が一段と進んだ結果、景気低迷の状況は依然継続しております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、米国では堅調な景気を背景に需要は増加しましたが、欧州では厳しい経済状況を受けて需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループは前連結会計年度と比較して、米国におきましてはミニショベル及び油圧ショベルの需要の増加により、当連結会計年度の販売台数は増加しました。一方、欧州におきましてはミニショベルの需要の減退により、当連結会計年度の販売台数は減少しました。また、当社グループの競争力を高めるため、中国等からの海外部品調達を積極的に行ない為替リスクの軽減と原価低減を推し進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は販売台数の増加により、412億8百万円(前連結会計年度比2.3%増加)になりました。

利益面につきましては、原価低減や円安により売上総利益率が改善したことにより、営業利益は14億5百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となりました。経常利益は、13億6千万円の為替差益の発生などにより29億5百万円(前連結会計年度比217.0%増加)、当期純利益は法人税等調整額 8億9千4百万円を計上したことにより33億2千2百万円(前連結会計年度比655.0%増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は188億7千8百万円(前連結会計年度比3.5%減少)、営業利益は販売子会社向けの製品価格の値上げ及び原価低減効果などにより22億7百万円(前連結会計年度比84.1%増加)となりました。

#### 2. 米国

米国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は136億6千9百万円(前連結会計年度比17.3%増加)、営業利益は日本からの製品仕入価格の値上げにより6億6千2百万円(前連結会計年度比17.3%減少)となりました。

#### 3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は41億2千3百万円(前連結会計年度比32.8%増加)、営業利益は売上高の増加により1億5千2百万円(前連結会計年度比48.0%増加)となりました。

#### 4. フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は21億4千2百万円(前連結会計年度比23.3%減少)、営業損失は売上高の減少及び日本からの製品仕入価格の値上げにより3千万円(前連結会計年度は、2億2千7百万円の営業利益)となりました。

#### 5. 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は23億9千3百万円(前連結会計年度比24.3%減少)、営業損失は売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により4億6千3百万円(前連結会計年度は、1億5千2百万円の営業損失)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益などの収入がありましたが、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、短期借入金の純減少額などの支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ33億7千万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は32億8千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は22億5千2百万円(前連結会計年度比6億2千7百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億8千万円(前連結会計年度比18億9千3百万円増加)などの収入がありました。また、売上債権の増加額23億6千5百万円(前連結会計年度比35億3千5百万円減少)、たな卸資産の増加額24億6千9百万円(前連結会計年度比12億4千9百万円増加)などの支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3億3百万円(前連結会計年度比6千8百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2億3千8百万円(前連結会計年度比1億2千8百万円減少)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は11億4千2百万円(前連結会計年度は、15億3千万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額10億5千3百万円(前連結会計年度は、15億3千4百万円の純増加)などの支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	42,406,723	13.9
中国(千円)	2,676,029	17.2
合計(千円)	45,082,752	11.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,697,546	17.1	3,443,571	38.8
米国	15,119,076	8.0	4,624,296	45.6
英国	2,377,033	48.6	232,495	88.3
フランス	2,425,629	12.9	535,642	111.9
中国	2,393,843	24.3	-	-
合計	39,013,129	12.7	8,836,006	19.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,878,963	3.5
米国(千円)	13,669,796	17.3
英国(千円)	4,123,554	32.8
フランス(千円)	2,142,761	23.3
中国(千円)	2,393,843	24.3
合計(千円)	41,208,919	2.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	7,632,784	19.0	8,256,204	20.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

#### 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、競争力のある新機種及びモデルチェンジの開発と出力帯別の規制に合わせた第4次排気ガス規制への対応を行います。

バッテリー式ミニショベルの商品化を行います。

#### コスト低減

部品等の海外調達及び設計の見直しなどにより材料費の低減を図ると共に、海外調達率を高め為替変動リスクも低減して行きます。また、輸出コンテナ詰めの内対応及び物流の見直しにより物流費の低減を行います。

#### 新興国市場の開拓

東南アジア、ロシア、中東、南米の市場開拓を行います。市場開拓は日本製に加えて、日本製よりも仕様を簡素化した中国製も投入します。

#### 業務の標準化及びITの再構築

業務の標準化を行った上でITの再構築を行い、業務の効率化と見える化を行います。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は94%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

##### (2)原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいりますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4)競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5)債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7)環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、それらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8)その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (9)生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売代理店契約

会社名	相手方		契約品目	契約期間
	名称	国名		
当社	HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	オーストリア	建設機械	平成13年11月1日から平成16年10月31日まで以降1年毎の自動更新

### (2) 資本業務提携契約

会社名	相手方		資本提携の内容	業務提携の内容	契約期間
	名称	国名			
当社	豊田通商株式会社	日本	当社株式の保有1,143,000株(被所有割合)発行済株式総数の6.99%	両社の建設機械事業の発展・拡大を目的として、新規マーケットの開拓及び既存マーケットの強化を共同で行う。	平成21年4月15日から平成26年4月14日まで

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主力の建設機械事業においては掘削機械・建設用トラクタ・不整地運搬車等、また、その他事業においては攪拌機等、今後の事業の中心かつ成長分野となる製品について、新技術・新製品の開発と既存製品の改良等の研究開発活動を行っております。

これら当社グループの研究開発活動は、その全てを当社(日本セグメント)が行っており、当連結会計年度における研究開発費は、5億2千4百万円となっております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

### (1) 建設機械事業

#### 掘削機械

ミニショベル・油圧ショベルについて前連結会計年度に引続き新製品の開発及び改良に取り組みました。研究成果は、新たな製品ラインアップとなる6トンクラスのミニショベルの新製品の生産・販売を開始しました。

#### 建設用トラクタ・不整地運搬車等

クローラーローダーについて、改良を行いました。

研究成果は、主に北米向けに2機種モデルチェンジを行い生産・販売を開始しました。

### (2) その他事業

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ39億千1千6百万円増加し430億2千7百万円となりました。これは主に現金及び預金が33億5千5百万円減少しましたが、円安により外貨建売掛金の円換算額が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が34億9千1百万円増加、米国において翌期の春先の需要に備えるための製品在庫を増加させたことによりたな卸資産が35億9千9百万円増加、税効果会計上の会社区分を見直し回収が見込まれる一部の将来減算差異を資産計上したことにより、繰延税金資産（流動）が3億1千8百万円増加したことなどによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し80億2千4百万円となりました。これは主に、繰延税金資産（流動）と同様に一部の将来減算差異を資産計上したことにより、繰延税金資産（固定）が5億7千万円増加したことなどによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円増加し198億3千6百万円となりました。これは主に短期借入金が10億2千4百万円減少しましたが、生産増加により支払手形及び買掛金が6億6千6百万円増加、未払金、金融商品負債などが増加したことによりその他流動負債が4億5千5百万円増加したことなどによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し6億5千9百万円となりました。これは主に、債務保証損失引当金が1億6百万円増加したことなどによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41億1千4百万円増加し、305億5千4百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が32億4千万円増加したことと為替換算調整勘定が8億5千6百万円増加したことなどによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の当社グループの販売台数は、米国での景気回復基調の中でミニショベル及び油圧ショベルの需要が増加したことにより、前連結会計年度と比較して増加しました。これにより、北米市場への売上高は、前連結会計年度と比較して15億8千6百万円（13.2%）増加し、136億2千5百万円となりました。欧州では債務問題の長期化による景気低迷によりミニショベルの需要が減少したため、欧州市場への売上高は前連結会計年度と比較して8億6千9百万円（3.9%）減少し、215億3千9百万円となりました。アジアにおきましては中国での金融引締めによりミニショベル及び油圧ショベルの需要が減少したため、アジア市場への売上高は前連結会計年度に比べて7億7千1百万円（23.9%）減少し、24億5千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9億4千3百万円増加し412億8百万円（前連結会計年度比2.3%増加）となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、販売台数の増加により売上高が増加したことから原価低減活動や円安で売上総利益率が1.0ポイント改善し15.7%となったことにより、前連結会計年度と比較して5億4千9百万円（9.3%）増加し64億7千4百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて4億9千5百万円（10.8%）増加し50億6千8百万円となりました。これは主に販売台数増加に伴い運搬費が1億3千7百万円増加、貸倒引当金繰入額が1億5千8百万円及び債務保証損失引当金繰入額が9千2百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、14億5百万円（前連結会計年度比4.0%増加）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて14億4千5百万円増加し15億8千万円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて4億8千8百万円減少し8千万円となりました。これらの主な要因は、米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務について当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円安になったことにより、13億6千万円の為替差益（前連結会計年度は、4億4千7百万円の為替差損）が発生したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、29億5百万円（前連結会計年度比217.0%増加）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べて2百万円増加し8百万円となり、特別損失は前連結会計年度に比べて9千7百万円増加し1億3千3百万円となりました。

当連結会計年度の法人税等は8千1百万円減少し3億5千3百万円となり、法人税等調整額は税効果会計上の会社区分を見直し回収が見込まれる一部の将来減算差異を資産計上したことにより、8億9千4百万円（前連結会計年度は1千3百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は33億2千2百万円（前連結会計年度比655.0%増加）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、4億2千8百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、日本において金型及び治具の取得2億5千1百万円、生産設備の取得7千1百万円であります。所要資金は、自己資金及び平成21年4月30日付第三者割当増資資金を充当しました。

なお、重要な設備の除去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現

在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	生産設備及び 統括業務施設	1,494,388	293,967	637,167 (35,571.33)	197,671	2,623,195	326
戸倉工場 (長野県千曲市)	日本	生産設備	80,175	98,122	479,642 (13,510.58)	12,312	670,251	62
千曲工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	攪拌機 生産設備	21,834	33,561	27,974 (3,384.25)	657	84,027	34

(注) 1. 上記以外に富山県富山市に、面積 43,381.97㎡ 帳簿価額 218,248千円の土地及び帳簿価額 181,751千円の建物及び構築物等を所有しております。なお、当該土地、建物及び構築物等は連結会社以外へ賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	資産の種類	資産の内容等	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社・村上工場 (長野県埴科郡坂城町)	日本	機械装置及び運搬具	生産設備他	39,367	100,080

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.	本社 (米国ジョージア州)	米国	販売設備	565,201	8,414	134,904 (132,631.58)	19,456	727,976	53
TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.	本社 (英国ランカシャー 州)	英国	販売設備	337,765	-	345,074 (14,771.00)	84,548	767,388	22
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	本社 (フランスパルド ワーズ)	フランス	販売設備	198,995	2,229	179,003 (28,064.00)	18,107	398,335	21
竹内工程機械 (青島)有限公司	本社 (中国山東省青島 市)	中国	生産設備 及び統括 業務設備	404,323	416,565	- (77,686.00)	5,008	825,897	147

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 竹内工程機械(青島)有限公司の「土地」は、借地であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社が調整を図っております。

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	型、治具	146,192	84,154	自己資金	平成22年 3月	平成25年 3月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	型、治具	210,180	0	自己資金	平成25年 2月	平成26年 5月	-
当社・村上 工場	長野県埴科郡 坂城町	日本	工作機械	25,000	0	自己資金	平成25年 4月	平成25年 11月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月30日 (注)	1,023,000	16,333,000	310,992	3,632,948	310,992	3,631,665

(注) 有償第三者割当増資 1,023,000株

発行価格 608円

資本組入額 304円

割当先は、豊田通商株式会社であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	27	90	55	4	7,952	8,147	-
所有株式数 (単元)	-	23,979	6,501	26,905	11,843	15	94,060	163,303	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	14.68	3.98	16.48	7.25	0.01	57.60	100.00	-

(注) 自己株式1,135株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	1,298	7.94
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,143	6.99
竹内 明雄	長野県埴科郡坂城町	900	5.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	601	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	600	3.67
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	500	3.06
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	480	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	480	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区1丁目8-11	408	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区1丁目8-12	316	1.93
計	-	6,728	41.19

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,329,200	163,292	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,292	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城 町大字坂城9347番 地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,135	-	1,135	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年5月24日 定時株主総会決議	130,654	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	3,120	1,135	1,501	1,139	1,769
最低(円)	525	600	589	437	509

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	646	720	770	1,167	1,750	1,769
最低(円)	560	552	650	738	1,207	1,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		竹内 明雄	昭和8年11月3日生	昭和38年8月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和54年2月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役社長就任 平成8年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役社長就任(現任) 平成11年6月 TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役会長就任(現任) 平成13年3月 TAKEUCHI FRANCE S.A.S.取締役社長就任(現任) 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任)	(注)3	900
取締役副社長	製造・品質・調達部門統括	竹内 敏也	昭和38年1月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員部品部長 平成16年5月 取締役就任 村上工場長兼生産技術部、戸倉工場、坂城工場担当 平成17年4月 竹内工程機械(青島)有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 竹内工程機械(青島)有限公司總經理就任 平成20年1月 竹内工程機械(青島)有限公司總經理退任 平成20年5月 取締役副社長就任(現任) TAKEUCHI MFG.(U.S.), LTD.取締役就任(現任) 平成21年10月 TAKEUCHI MFG.(U.K.) LTD.取締役就任(現任)	(注)3	1,298
取締役副社長	管理・営業・開発部門統括	依田 信彦	昭和28年1月13日生	昭和50年4月 株式会社八十二銀行入行 平成17年6月 同行執行役員飯田支店長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成20年5月 専務取締役就任 平成23年10月 竹内工程機械(青島)有限公司總經理就任(現任) 平成24年5月 取締役副社長就任(現任)	(注)3	0
取締役	営業部長兼部品部担当	真壁 幸雄	昭和29年8月9日生	昭和60年3月 当社入社 平成9年8月 営業第二部長 平成13年4月 執行役員営業部長 平成16年5月 取締役就任(現任) 平成23年5月 営業部長兼部品部担当(現任)	(注)3	48
取締役	経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当	神山 輝夫	昭和33年1月2日生	平成12年2月 当社入社 平成18年5月 執行役員経営企画室長 平成20年5月 取締役就任(現任) 経営企画室長兼総務部、情報システム部、原価企画室担当 平成22年5月 経営企画室長兼情報システム部、原価企画室担当(現任)	(注)3	2
取締役	開発部長	宮崎 義久	昭和30年3月3日生	平成13年6月 当社入社 平成20年5月 執行役員部品部長 平成22年5月 取締役就任(現任) 開発部長兼部品部担当 平成23年5月 開発部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戸倉工場 国内営業 担当	衛藤 大輔	昭和31年5月21日生	昭和55年4月 株式会社トーメン入社 (現 豊田通商株式会社) 平成21年4月 同社産業車両・建機部 部長職(現 同社建機事業部 部長職)(現任) 平成22年10月 当社常勤顧問 平成23年5月 取締役就任(現任) 村上工場兼戸倉 工場、生産技術部担当 平成24年4月 戸倉工場、国内営業担当(現任)	(注)3	-
取締役	管理購買 部長	宮入 健誠	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員管理購買部担当部長 平成22年5月 執行役員管理購買部長 平成24年5月 取締役就任 管理購買部長(現任)	(注)3	66
常勤監査 役		草間 稔	昭和30年7月13日生	昭和55年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年10月 同行茅野駅前支店長 平成20年3月 同行監査役室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		森田 弘毅	昭和21年11月16日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和57年11月 森田公認会計士事務所開設、現在に 至る 平成10年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		植木 芳茂	昭和17年1月5日生	昭和37年6月 長野県工業試験場勤務(長野県職 員) 平成12年4月 同 場長 平成13年4月 長野県長野創業支援センター勤務 センター長 平成14年4月 財団法人さかきテクノセンター勤務 センター長 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 財団法人さかきテクノセンター(現 公益財団法人さかきテクノセン ター)コーディネーター 同 センター アドバイザー 平成25年4月	(注)5	-
計						2,316

- (注) 1. 取締役副社長竹内敏也は、代表取締役社長竹内明雄の長男であります。  
2. 監査役の草間稔、森田弘毅及び植木芳茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成24年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成24年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「企業理念」「行動規範」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス担当役員を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスク管理規程」を制定し、リスク毎にリスク管理担当役員を選定して、リスクの把握と管理のための体制を整備しております。

### ・グループ経営における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）における業務の適正を確保するため、当社が定めた「企業理念」「行動規範」を子会社等の取締役及び使用人に周知徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を制定し、当社への決裁・報告制度による子会社等の経営管理を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・業務部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任2名が業務部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示しております。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図っております。
- ・監査役監査は、3名の社外監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取するなど連携を図っております。

### 会計監査の状況

- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
五十幡 理一郎	-（注）	公認会計士	5名
杉田 昌則	-（注）	会計士補等	3名

（注）継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役草間稔は、株式会社八十二銀行（当社への出資比率2.93%）の出身であり、永年勤務した銀行で培われた経験と知識を有しているため、社外監査役に選任しております。また当社は同行と金銭の借入取引を行っておりますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役森田弘毅は、公認会計士の資格を有しており、その専門性による監査を受けるため社外監査役に選任しております。また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しております。

社外監査役植木芳茂は、永年勤務した長野県工業試験場で培われた経験と知識を有しているため社外監査役に選任しております。また同氏と当社との間には特別な利害関係はなく、大阪証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規定されている一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素に該当しないことから独立役員に指定しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割を期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

なお、社外監査役と内部監査部門及び会計監査人との相互連携につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載したとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	120,904 ( - )	110,487 ( - )	- ( - )	- ( - )	10,417 ( - )	8 ( - )
監査役 (うち社外監査役)	13,210 (13,210)	12,383 (12,383)	- ( - )	- ( - )	827 (827)	4 (4)
合計 (うち社外役員)	134,115 (13,210)	122,870 (12,383)	- ( - )	- ( - )	11,245 (827)	12 (4)

(注) 上記には、平成24年5月25日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務及び会社業績等を勘案し取締役会で決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い取締役会で決定しております。監査役の基本報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会における監査役の協議により決定しております。また、退職慰労金の額は株主総会で決議を受け、当社の定める一定の基準に従い監査役会における監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄 貸借対照表計上額の合計 91,220千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	55,332	取引関係維持
(株)長野銀行	88,193	14,904	取引関係維持
(株)あさひコーポレーション	50	10,000	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,300	取引関係維持
豊田通商(株)	3,381	5,514	取引関係維持
(株)ちくま	2	20	取引関係維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)八十二銀行	116,000	57,536	取引関係維持
(株)長野銀行	88,193	15,698	取引関係維持
豊田通商(株)	3,381	7,985	取引関係維持

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	15,822	248	520	175	58

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査公認会計士等に対して監査証明業務等の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模及び内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,155,554	3,800,531
受取手形及び売掛金	20,570,637	24,061,769
商品及び製品	7,621,627	11,297,157
仕掛品	1,342,370	1,220,259
原材料及び貯蔵品	2,112,346	2,158,300
繰延税金資産	188,717	507,612
その他	451,938	679,150
貸倒引当金	332,733	697,771
流動資産合計	39,110,459	43,027,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,319,660	2 3,276,294
機械装置及び運搬具（純額）	2 940,181	2 864,047
工具、器具及び備品（純額）	2 218,696	2 340,419
土地	2 2,190,880	2 2,206,964
建設仮勘定	30,358	50,777
有形固定資産合計	1 6,699,776	1 6,738,504
無形固定資産	316,260	379,770
投資その他の資産		
投資有価証券	112,281	97,315
長期貸付金	476	1,469
繰延税金資産	-	570,420
その他	537,007	375,441
貸倒引当金	142,980	138,548
投資その他の資産合計	506,784	906,097
固定資産合計	7,522,822	8,024,373
資産合計	46,633,281	51,051,382

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364,415	16,031,397
短期借入金	2,633,831 <sub>2</sub>	1,609,480 <sub>2</sub>
未払法人税等	73,402	56,065
賞与引当金	71,901	133,500
製品保証引当金	443,825	454,316
その他	1,096,697	1,552,078
流動負債合計	19,684,073	19,836,837
固定負債		
退職給付引当金	72,784	122,361
役員退職慰労引当金	228,731	233,912
債務保証損失引当金	45,477	152,389
その他	161,814	150,913
固定負債合計	508,808	659,577
負債合計	20,192,881	20,496,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,292,767	25,533,369
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	29,554,129	32,794,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,174	5,272
為替換算調整勘定	3,101,555	2,245,037
その他の包括利益累計額合計	3,113,729	2,239,764
純資産合計	26,440,399	30,554,968
負債純資産合計	46,633,281	51,051,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	40,265,283	41,208,919
売上原価	1, 2 34,340,850	1, 2 34,734,842
売上総利益	5,924,433	6,474,076
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,177,507	1,314,897
製品保証引当金繰入額	290,451	141,735
貸倒引当金繰入額	153,768	312,469
債務保証損失引当金繰入額	-	92,448
役員報酬	135,057	168,314
給料及び手当	1,032,473	1,095,319
賞与引当金繰入額	18,016	32,663
退職給付費用	49,667	54,368
役員退職慰労引当金繰入額	10,417	11,245
その他	2 1,705,494	2 1,845,075
販売費及び一般管理費合計	4,572,854	5,068,537
営業利益	1,351,579	1,405,538
営業外収益		
受取利息	25,641	21,413
受取配当金	2,381	2,477
受取賃貸料	15,132	22,311
補助金収入	30,000	28,571
違約金収入	21,095	86,486
為替差益	-	1,360,530
その他	40,289	58,533
営業外収益合計	134,540	1,580,324
営業外費用		
支払利息	72,306	14,707
売上債権売却損	6,645	2,615
為替差損	447,232	-
貸与資産減価償却費	21,503	19,296
固定資産除却損	-	8,428
デリバティブ評価損	17,042	28,162
その他	4,745	7,313
営業外費用合計	569,475	80,524
経常利益	916,643	2,905,339

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 6,851	3 5,744
投資有価証券売却益	-	3,132
特別利益合計	6,851	8,877
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 2,891	4 171
固定資産除却損	813	-
投資有価証券評価損	1,835	7,937
投資有価証券売却損	-	750
減損損失	-	5 124,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
特別損失合計	35,922	133,522
税金等調整前当期純利益	887,573	2,780,693
法人税、住民税及び事業税	434,340	353,290
法人税等調整額	13,223	894,859
法人税等合計	447,563	541,568
少数株主損益調整前当期純利益	440,009	3,322,262
当期純利益	440,009	3,322,262

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	440,009	3,322,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,503	17,446
為替換算調整勘定	365,864	856,518
その他の包括利益合計	372,368	873,965
包括利益	67,641	4,196,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,641	4,196,227
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,632,948	3,632,948
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,631,665	3,631,665
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,852,757	22,292,767
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
当期変動額合計	440,009	3,240,602
当期末残高	22,292,767	25,533,369
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,188	3,250
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	3,250	3,250
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,114,182	29,554,129
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	439,947	3,240,602
当期末残高	29,554,129	32,794,732

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,670	12,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	17,446
当期変動額合計	6,503	17,446
当期末残高	12,174	5,272
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,735,691	3,101,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365,864	856,518
当期変動額合計	365,864	856,518
当期末残高	3,101,555	2,245,037
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,741,361	3,113,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,368	873,965
当期変動額合計	372,368	873,965
当期末残高	3,113,729	2,239,764
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,372,821	26,440,399
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	440,009	3,322,262
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,368	873,965
当期変動額合計	67,578	4,114,568
当期末残高	26,440,399	30,554,968

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	887,573	2,780,693
減価償却費	710,260	649,695
減損損失	-	124,664
貸倒引当金の増減額（ は減少）	205,754	291,362
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,469	61,598
製品保証引当金の増減額（ は減少）	78,230	12,741
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,644	49,576
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,417	5,181
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	57,804	92,448
受取利息及び受取配当金	28,023	23,891
為替差損益（ は益）	257,703	34,221
支払利息	72,306	14,707
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,382
投資有価証券評価損益（ は益）	1,835	7,937
固定資産売却損益（ は益）	3,959	5,573
固定資産除却損	813	8,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,900,149	2,365,035
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,220,067	2,469,189
仕入債務の増減額（ は減少）	2,517,904	1,096,514
その他の資産の増減額（ は増加）	49,129	23,101
その他の負債の増減額（ は減少）	24,831	244,735
その他	-	693
小計	2,406,006	1,702,314
利息及び配当金の受取額	28,333	24,003
利息の支払額	68,892	18,473
法人税等の支払額	433,755	555,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,320	2,252,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	199,772	15,113
有形固定資産の取得による支出	366,812	238,264
有形固定資産の売却による収入	9,098	3,365
無形固定資産の取得による支出	85,647	86,032
投資有価証券の売却による収入	-	28,382
貸付けによる支出	1,430	2,840
貸付金の回収による収入	2,613	2,207
その他	7,752	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,652	303,421

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,534,396	1,053,989
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	1,708	81,658
リース債務の返済による支出	1,760	6,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,865	1,142,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	475,939	328,462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,060,047	3,370,137
現金及び現金同等物の期首残高	8,717,778	6,657,731
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,657,731	1 3,287,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.

TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成25年1月1日から平成25年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 7~17年

工具、器具及び備品 2~3年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21,787千円は、「デリバティブ評価損」17,042千円、「その他」4,745千円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	7,289,854千円	7,931,987千円

2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	238,576千円 (226,043)	226,357千円 (215,037)
機械装置及び運搬具	2,126 (2,126)	590 (590)
工具、器具及び備品	152 (152)	109 (109)
土地	893,887 (703,311)	893,887 (703,311)
合計	1,134,742 (931,633)	1,120,945 (919,049)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,465,000千円 (1,135,000)	710,000千円 (546,749)

上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3.保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	3,209,857千円	2,484,521千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
たな卸資産評価損	155,146千円	154,192千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費	475,394千円	524,309千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地	- 千円	3千円
機械装置及び運搬具	6,851	3,874
工具、器具及び備品	-	1,866
計	6,851	5,744

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
機械装置及び運搬具	2,891千円	171千円

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,664千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地68,019千円、建物及び構築物52,588千円、機械装置及び運搬具4,032千円、工具、器具及び備品23千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,398千円
組替調整額	8,572
税効果調整前	18,971
税効果額	1,524
その他有価証券評価差額金	17,446

為替換算調整勘定:

当期発生額	856,518
その他の包括利益合計	873,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,333,000	-	-	16,333,000
合計	16,333,000	-	-	16,333,000
自己株式				
普通株式(注)	1,032	103	-	1,135
合計	1,032	103	-	1,135

(注)普通株式の自己株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,333,000	-	-	16,333,000
合計	16,333,000	-	-	16,333,000
自己株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,155,554千円	3,800,531千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	497,823	512,937
現金及び現金同等物	6,657,731	3,287,593

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	545,784	366,620	52,785	126,378
工具、器具及び備品	45,166	43,189	-	1,976
無形固定資産	61,744	56,705	-	5,038
合計	652,695	466,516	52,785	133,393

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287,201	141,982	52,785	92,433
合計	287,201	141,982	52,785	92,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76,094	37,186
1年超	119,927	82,740
合計	196,021	119,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定の残高	24,485	14,674
合計	24,485	14,674

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	116,694	67,413
リース資産減損勘定の取崩額	9,661	9,810
減価償却費相当額	108,841	62,780
支払利息相当額	5,381	3,644

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,155,554	7,155,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,570,637	20,570,637	-
(3) 投資有価証券	102,261	102,261	-
資産計	27,828,453	27,828,453	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,364,415	15,364,415	-
(2) 短期借入金	2,633,831	2,633,831	-
負債計	17,998,247	17,998,247	-
デリバティブ取引( )	(173,795)	(173,795)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,800,531	3,800,531	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,061,769	24,061,769	-
(3) 投資有価証券	87,315	87,315	-
資産計	27,949,615	27,949,615	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,031,397	16,031,397	-
(2) 短期借入金	1,609,480	1,609,480	-
負債計	17,640,877	17,640,877	-
デリバティブ取引( )	(440,605)	(440,605)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	10,020	10,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,155,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,570,637	-	-	-
合計	27,726,191	-	-	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,800,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,061,769	-	-	-
合計	27,862,300	-	-	-

### 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,389	6,640	748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,389	6,640	748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,483	102,139	11,656
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,388	5,461	1,073
	小計	94,872	107,601	12,729
合計		102,261	114,242	11,980

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,020千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,468	74,863	6,605
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,847	5,461	385
	小計	87,315	80,324	6,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	87,315	80,324	6,990

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額10,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	28,362	3,132	750
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,362	3,132	750

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,835千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について7,937千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール				
	米ドル	801,500 (6,150)	- (-)	19,706	13,556
	小計	801,500 (6,150)	- (-)	19,706	13,556
	買建プット				
	米ドル	400,750 (6,150)	- (-)	2,664	3,485
	小計	400,750 (6,150)	- (-)	2,664	3,485
	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,468,300	-	1,532,312	64,012
	ユーロ	52,000	-	54,322	2,322
	英ポンド	1,603,680	-	1,694,098	90,418
小計	3,123,980	-	3,280,733	156,753	
合計	-	-	-	173,795	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( )内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	45,204	41,244
	買建プット				
	米ドル	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	小計	324,800 (3,960)	- (-)	-	3,960
	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,104,450	-	3,420,820	316,370
	英ポンド	1,141,075	-	1,220,104	79,029
	小計	4,245,525	-	4,640,925	395,400
合計	-	-	-	440,605	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( )内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。  
なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,291,049	1,354,871
(2) 年金資産(千円)	1,047,021	1,349,699
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	244,027	5,172
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	171,242	117,189
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	72,784	122,361
(6) 退職給付引当金(千円)	72,784	122,361

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	191,810	215,330
(1) 勤務費用(千円)	99,040	99,584
(2) 利息費用(千円)	22,219	23,367
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	29,598	18,741
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	100,149	111,119

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に関わる拠出額は、前連結会計年度1,906千円、当連結会計年度2,258千円であり、上記(1)勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
3.1%	1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益消去に伴う税効果	131,119千円	295,793千円
売上値引見込否認額	107,937	199,009
製品保証引当金否認額	105,274	158,453
たな卸資産評価損否認額	97,905	18,465
未払費用否認額	74,983	35,875
その他	66,877	102,782
小計	584,097	810,380
評価性引当額	389,994	295,232
計	194,102	515,148
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額	4,614	4,575
前払費用認定損	770	2,960
計	5,385	7,535
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,784,888	493,591
役員退職慰労引当金否認額	80,805	82,636
減価償却費損金算入限度超過額	58,584	75,709
貸倒引当金繰入否認額	42,814	49,467
資産除去債務否認額	33,197	33,950
退職給付引当金否認額	26,073	43,676
投資有価証券評価損否認額	25,050	8,590
減損損失否認額	23,136	50,699
その他	16,404	35,926
小計	2,090,954	874,248
評価性引当額	2,090,954	250,781
計	-	623,466
繰延税金負債(固定)		
減価償却費認容額	24,557	30,744
資産除去債務対象資産	23,507	20,026
その他有価証券評価差額金	193	1,717
その他	295	557
計	48,553	53,046
繰延税金資産の純額	140,163	1,078,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	1.3	0.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	12.2	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
所得税額控除額	0.7	0.4
在外連結子会社の適用税率の差異	1.2	3.3
ASC740影響額	1.3	0.5
評価性引当額	28.8	67.5
税率変更による影響	19.7	-
未実現利益消去に伴う税効果	14.8	10.6
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	19.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	19,553,783	11,649,327	3,104,873	2,793,955	3,163,343	40,265,283	-	40,265,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,171,530	-	38,455	330	41,207	17,251,524	17,251,524	-
計	36,725,313	11,649,327	3,143,328	2,794,285	3,204,551	57,516,807	17,251,524	40,265,283
セグメント利益又は損失( )	1,199,027	801,483	102,866	227,783	152,664	2,178,495	826,916	1,351,579
セグメント資産	31,532,779	9,431,402	3,297,612	2,812,727	6,288,676	53,363,199	6,729,917	46,633,281
その他の項目								
減価償却費	492,552	31,123	24,590	32,046	84,718	665,029	45,230	710,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	365,248	9,500	2,999	11,590	23,371	412,710	13,268	425,978

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 826,916千円には、セグメント間取引消去 300,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 6,729,917千円には、セグメント間取引消去 9,402,225千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,672,308千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額45,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額13,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	18,878,963	13,669,796	4,123,554	2,142,761	2,393,843	41,208,919	-	41,208,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,412,637	38	4,725	5,086	215,558	20,638,046	20,638,046	-
計	39,291,600	13,669,835	4,128,279	2,147,847	2,609,402	61,846,965	20,638,046	41,208,919
セグメント利益又は損失（ ）	2,207,000	662,963	152,230	30,656	463,267	2,528,269	1,122,730	1,405,538
セグメント資産	32,038,401	11,937,805	3,013,378	2,246,672	6,700,035	55,936,292	4,884,909	51,051,382
その他の項目								
減価償却費	433,712	29,244	22,155	27,474	94,711	607,298	42,396	649,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,801	35,302	433	6,397	35,652	498,587	43,982	542,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,122,730千円には、セグメント間取引消去 455,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 666,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 4,884,909千円には、セグメント間取引消去 9,581,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,696,420千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額42,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オーストリア	その他の地域	合計
1,529,057	11,268,052	7,632,784	19,835,389	40,265,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	中国	その他の地域	合計
4,206,989	679,551	786,641	1,026,594	6,699,776

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	7,632,784	日本、米国、英国、フランス

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オーストリア	その他の地域	合計
2,118,955	12,855,077	8,256,204	17,978,681	41,208,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	フランス	中国	合計
4,018,906	727,976	767,388	398,335	825,897	6,738,504

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	8,256,204	日本、米国、英国、フランス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	日 本	米 国	英 国	フ ラ ンス	中 国	合 計
減損損失	124,664	-	-	-	-	124,664

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	65,511	未払金	16,060

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	66,490	未払金	367

- (注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で生産物賠償責任保険及び建物等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,618.95円	1株当たり純資産額	1,870.88円
1株当たり当期純利益金額	26.94円	1株当たり当期純利益金額	203.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	440,009	3,322,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,009	3,322,262
期中平均株式数(株)	16,331,933	16,331,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,633,831	1,609,480	0.874	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,761	12,755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,616	50,100	-	平成26年～32年
計	2,640,209	1,672,336	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,299	12,233	10,813	8,060

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,434,852	23,503,611	32,921,452	41,208,919
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	560,040	1,228,419	1,873,971	2,780,693
四半期(当期)純利益金額 (千円)	500,013	1,042,109	1,573,462	3,322,262
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.62	63.81	96.34	203.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.62	33.19	32.53	107.08

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,259,000	2,587,598
受取手形	444,212	673,110
売掛金	<sup>3</sup> 19,519,282	<sup>3</sup> 20,203,745
商品及び製品	2,277,239	2,121,440
仕掛品	1,018,498	1,135,267
原材料及び貯蔵品	1,078,728	1,254,529
前渡金	1,765	2,033
前払費用	45,668	68,013
未収消費税等	29,565	-
繰延税金資産	-	195,462
短期貸付金	91,710	100,554
その他	67,354	93,699
貸倒引当金	37,127	44,998
流動資産合計	25,795,899	28,390,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 1,774,179	<sup>2</sup> 1,626,640
構築物（純額）	<sup>2</sup> 168,659	<sup>2</sup> 143,369
機械及び装置（純額）	<sup>2</sup> 526,369	<sup>2</sup> 436,663
車両運搬具（純額）	3,314	1,947
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 91,120	<sup>2</sup> 211,373
土地	<sup>2</sup> 1,616,268	<sup>2</sup> 1,547,982
建設仮勘定	26,923	50,777
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,206,836	<sup>1</sup> 4,018,754
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	147,678	194,976
その他	3,171	3,120
無形固定資産合計	248,236	295,483
投資その他の資産		
投資有価証券	112,281	97,315
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,594,037	432,633
出資金	1,816	1,806
関係会社長期貸付金	724,956	690,373
従業員に対する長期貸付金	476	1,469
破産更生債権等	276,169	138,545
長期前払費用	19,197	16,301
保険積立金	194,983	196,561
繰延税金資産	-	601,722
その他	21,861	21,988
貸倒引当金	121,275	140,025
投資損失引当金	1,304,412	-
投資その他の資産合計	2,307,678	2,846,278
固定資産合計	6,762,752	7,160,516
資産合計	32,558,652	35,550,972

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	725,212	809,370
買掛金	7,128,710	6,709,396
短期借入金	2,400,000 <sub>2</sub>	1,090,000 <sub>2</sub>
リース債務	793	11,576
未払金	329,154	502,930
未払費用	96,688	101,163
未払法人税等	27,916	33,563
前受金	56,331	28,453
預り金	8,017	12,115
為替予約	156,703	395,400
賞与引当金	71,901	133,500
製品保証引当金	266,830	217,682
その他	33,689	81,326
流動負債合計	11,301,948	10,126,480
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,315	48,624
繰延税金負債	23,700	-
退職給付引当金	72,784	122,361
役員退職慰労引当金	228,731	233,912
資産除去債務	93,969	96,100
その他	14,674	4,712
固定負債合計	436,176	505,711
<b>負債合計</b>	<b>11,738,125</b>	<b>10,632,192</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金	2,510,662	4,570,144
利益剰余金合計	13,571,337	17,652,144
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	20,832,700	24,913,507
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,174	5,272
<b>純資産合計</b>	<b>20,820,526</b>	<b>24,918,779</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,558,652</b>	<b>35,550,972</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	1 36,715,765	1 39,291,600
売上原価		
製品期首たな卸高	2,282,897	2,277,239
当期製品製造原価	4 33,108,733	4 34,178,632
当期製品仕入高	37,313	36,971
合計	35,428,945	36,492,843
他勘定振替高	2 34,145	-
製品期末たな卸高	3 2,277,239	3 2,121,440
製品売上原価	33,117,559	34,371,403
売上総利益	3,598,205	4,920,197
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,083,878	1,220,263
販売促進費	29,960	35,834
保証修理費	45,992	3,147
製品保証引当金繰入額	150,111	52,592
貸倒引当金繰入額	-	26,307
販売手数料	179,424	134,536
役員報酬	94,788	122,870
給与及び手当	481,530	503,460
賞与引当金繰入額	18,016	32,663
退職給付費用	47,760	52,110
役員退職慰労引当金繰入額	10,417	11,245
研究開発費	4 290,717	4 308,495
賃借料	31,989	26,188
減価償却費	78,972	82,936
支払手数料	71,154	155,576
その他	306,158	292,121
販売費及び一般管理費合計	2,920,874	3,060,350
営業利益	677,330	1,859,846
営業外収益		
受取利息	1 33,633	1 29,267
受取配当金	1 271,237	1 542,749
受取賃貸料	15,132	22,311
補助金収入	30,000	28,571
為替差益	-	796,604
違約金収入	21,095	86,486
その他	33,358	52,708
営業外収益合計	404,456	1,558,699

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,635	14,074
売上債権売却損	6,645	2,615
貸与資産減価償却費	21,503	19,296
為替差損	475,355	-
デリバティブ評価損	17,042	28,162
貸倒引当金繰入額	-	313
固定資産除却損	-	8,287
その他	3,890	915
営業外費用合計	542,072	73,665
経常利益	539,714	3,344,880
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 6,388	<sup>5</sup> 3,769
貸倒引当金戻入額	6,539	-
投資有価証券売却益	-	3,132
投資損失引当金戻入額	-	143,008
特別利益合計	12,928	149,910
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 2,891	<sup>6</sup> 171
固定資産除却損	570	-
投資有価証券評価損	1,835	7,937
投資有価証券売却損	-	750
投資損失引当金繰入額	180,188	-
減損損失	-	<sup>7</sup> 124,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
特別損失合計	215,868	133,522
税引前当期純利益	336,774	3,361,268
法人税、住民税及び事業税	17,567	21,212
法人税等調整額	23,507	822,410
法人税等合計	41,074	801,197
当期純利益	295,699	4,162,465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,213,273	87.0	29,977,784	86.6
労務費		1,910,603	5.7	2,054,048	5.9
経費		2,461,823	7.3	2,589,244	7.5
当期総製造費用		33,585,700	100.0	34,621,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		853,909		1,018,498	
合計		34,439,610		35,639,575	
期末仕掛品たな卸高	2	1,018,498		1,135,267	
他勘定振替高		312,378		325,676	
当期製品製造原価		33,108,733		34,178,632	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,162,609	1,297,924
消耗品費(千円)	212,232	206,941
減価償却費(千円)	431,964	366,209

2. 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械及び装置(千円)	7,037	3,279
工具、器具及び備品(千円)	8,083	18,353
研究開発費(千円)	280,106	288,930
建設仮勘定(千円)	3,047	-
修繕費(千円)	1,503	589
消耗品費(千円)	9,281	9,524
立替金(千円)	3,319	4,999
合計(千円)	312,378	325,676

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、建設機械等は標準原価計算による組別総合原価計算を行い、建設機械の試作機、攪拌機及び製作治具等は実際原価計算による個別原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,632,948	3,632,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,631,665	3,631,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,000	22,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,060,000	16,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	16,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,806,361	2,510,662
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000,000
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
当期変動額合計	295,699	7,080,807
当期末残高	2,510,662	4,570,144
利益剰余金合計		
当期首残高	13,275,638	13,571,337
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
当期変動額合計	295,699	4,080,807
当期末残高	13,571,337	17,652,144

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,188	3,250
当期変動額		
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	62	-
当期末残高	3,250	3,250
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,537,063	20,832,700
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
自己株式の取得	62	-
当期変動額合計	295,637	4,080,807
当期末残高	20,832,700	24,913,507
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,670	12,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	17,446
当期変動額合計	6,503	17,446
当期末残高	12,174	5,272
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,531,393	20,820,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	81,659
当期純利益	295,699	4,162,465
自己株式の取得	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,503	17,446
当期変動額合計	289,133	4,098,254
当期末残高	20,820,526	24,918,779

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「為替予約」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました190,392千円は、「為替予約」156,703千円、「その他」33,689千円として組替えております。

（損益計算書）

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました377,313千円は、「支払手数料」71,154千円、「その他」306,158千円として組替えております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました20,932千円は、「デリバティブ評価損」17,042千円、「その他」3,890千円として組替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	6,380,682千円	6,729,988千円

## 2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	237,576千円 (225,043)	225,599千円 (214,279)
構築物	999 (999)	758 (758)
機械及び装置	2,126 (2,126)	590 (590)
工具、器具及び備品	152 (152)	109 (109)
土地	893,887 (703,311)	893,887 (703,311)
合計	1,134,742 (931,633)	1,120,945 (919,049)

## 担保付債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,465,000千円 (1,135,000)	710,000千円 (546,749)

上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3.関係会社項目

区分掲記された以外のもの各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	5,853,153千円	5,558,891千円

## 4.保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,721,658千円	1,091,824千円

(2) 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
TAKEUCHI MFG. (U.S.) ,LTD.	- 千円	508,805千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
関係会社への売上高	3,164,528千円	1,947,091千円
関係会社よりの受取配当金	268,856	540,271
関係会社よりの受取利息	32,584	28,851

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
機械及び装置への振替高	34,145千円	- 千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
たな卸資産評価損	153,827千円	488,038千円

4. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
研究開発費	475,394千円	524,309千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
土地	- 千円	3千円
機械及び装置	6,388	3,766
計	6,388	3,769

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
機械及び装置	2,891千円	171千円

7. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市	賃貸用資産	土地、建物、 構築物、機械及び装置等

当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

その結果、帳簿価額に対して著しく時価が低下した賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,664千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地68,019千円、建物49,459千円、構築物3,128千円、機械及び装置4,032千円、工具、器具及び備品23千円であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相対取引による売却予定価額により評価しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,032	103	-	1,135
合計	1,032	103	-	1,135

（注）普通株式の自己株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として建設機械事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	545,784	366,620	52,785	126,378
工具、器具及び備品	45,166	43,189	-	1,976
無形固定資産	61,744	56,705	-	5,038
合計	652,695	466,516	52,785	133,393

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	287,201	141,982	52,785	92,433
合計	287,201	141,982	52,785	92,433

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76,094	37,186
1年超	119,927	82,740
合計	196,021	119,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定の残高	24,485	14,674
合計	24,485	14,674

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	116,694	67,413
リース資産減損勘定の取崩額	9,661	9,810
減価償却費相当額	108,841	62,780
支払利息相当額	5,381	3,644

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は787,587千円、前事業年度の貸借対照表計上額は787,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
製品保証引当金否認額	105,274千円	82,080千円
賞与引当金否認額	29,035	50,338
たな卸資産評価損否認額	232,301	30,236
貸倒引当金否認額	12,473	16,967
その他	17,906	15,840
小計	396,991	195,462
評価性引当額	396,991	-
計	-	195,462
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,401,134	493,591
投資損失引当金否認額	497,549	-
関係会社出資金評価損否認額	-	410,297
役員退職慰労引当金否認額	80,805	82,636
減価償却費損金算入限度超過額	54,886	72,384
減損損失否認額	23,136	50,699
貸倒引当金否認額	42,814	49,467
退職給付引当金否認額	26,073	43,676
資産除去債務否認額	33,197	33,950
未収利息益金算入額	-	24,618
投資有価証券評価損否認額	26,008	-
その他	19,143	23,222
小計	2,204,749	1,284,545
評価性引当額	2,204,749	661,079
計	-	623,466
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対象資産	23,507	20,026
その他有価証券評価差額金	193	1,717
計	23,700	21,744
繰延税金資産(固定)の純額	-	601,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	3.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.8	6.2
評価性引当額	54.7	58.6
所得税額控除額	2.0	0.3
税率変更による影響額	51.9	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	23.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,274.84円	1株当たり純資産額	1,525.78円
1株当たり当期純利益金額	18.11円	1株当たり当期純利益金額	254.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	295,699	4,162,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,699	4,162,465
期中平均株式数(株)	16,331,933	16,331,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	116,000
		(株)長野銀行	88,193
		(株)あさひコーポレーション	50
		豊田通商(株)	3,381
		(株)前田製作所	1,000
計		208,624	91,468

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 新世代成長株ファンド<ダイワ大輔>	10,330,571
		計	10,330,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,495,166	650	49,459 (49,459)	3,446,356	1,819,716	98,730	1,626,640
構築物	778,575	6,293	8,113 (3,128)	776,755	633,385	28,225	143,369
機械及び装置	2,920,966	10,402	45,185 (4,032)	2,886,183	2,504,649	147,089	381,533
車両運搬具	24,429	359	3,240	21,548	19,601	1,484	1,947
工具、器具及び備品	1,721,408	260,226	29,355 (23)	1,952,280	1,743,174	138,831	209,105
土地	1,616,268	-	68,285 (68,019)	1,547,982	-	-	1,547,982
リース資産	3,780	63,076	-	66,856	9,459	6,398	57,397
建設仮勘定	26,923	75,624	51,770	50,777	-	-	50,777
有形固定資産計	10,587,519	416,633	255,410 (124,664)	10,748,742	6,729,988	420,758	4,018,754
無形固定資産							
借地権	-	-	-	97,386	-	-	97,386
ソフトウェア	-	-	-	364,200	169,224	46,054	194,976
その他	-	-	-	3,757	637	50	3,120
無形固定資産計	-	-	-	465,345	169,862	46,105	295,483
長期前払費用	34,905	2,171	10,255	26,821	10,519	4,809	16,301

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	158,402	64,817	-	38,196	185,023
賞与引当金	71,901	133,500	71,901	-	133,500
製品保証引当金	266,830	59,543	108,691	-	217,682
役員退職慰労引当金	228,731	11,245	6,064	-	233,912

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち37,860千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、335千円は債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,619
預金の種類	
当座預金	1,640,118
普通預金	411,823
別段預金	1,001
定期預金	461,835
定期積金	71,200
小計	2,585,978
合計	2,587,598

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー建機(株)	493,042
(株)技研製作所	21,816
(株)タクミナ	16,106
魚谷鉄工(株)	13,880
エレボン化工機(株)	12,262
その他	116,001
合計	673,110

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	175,846
4月	195,143
5月	150,484
6月	141,639
7月	9,763
8月	233
合計	673,110

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商株式会社	14,185,494
竹内工程機械(青島)有限公司	4,935,970
TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.	276,583
TAKEUCHI FRANCE S.A.S.	259,183
HUPPENKOTHEN GmbH & Co KG	194,261
その他	352,250
合計	20,203,745

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
19,519,282	41,046,453	40,361,991	20,203,745	66.64	177

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
建設機械	2,119,891
その他	1,549
合計	2,121,440

仕掛品

品名	金額(千円)
建設機械	1,078,005
その他	57,261
合計	1,135,267

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材	146,937
油脂類	12,235
油圧部品	611,680
組付部品	442,085
小計	1,212,938
貯蔵品	
製品カタログ等	12,616
工場消耗品	28,378
その他	595
小計	41,590
合計	1,254,529

支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車首都圏(株)	418,726
(株)行田工業	69,102
関東精密溶断(株)	68,800
中部ゴム(株)	55,447
(株)タカギセイコー	33,724
その他	163,568
合計	809,370

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	192,170
4月	208,279
5月	184,824
6月	188,470
7月	35,625
合計	809,370

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	4,395,783
共和産業(株)	121,553
(株)小松電業所	120,078
カヤバ工業(株)	101,561
K Y B - Y S (株)	81,300
クボタエンジン販売サービス(株)	81,132
その他	1,807,986
合計	6,709,396

(注) (株)八十二銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)八十二銀行に債権譲渡したものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.takeuchi-mfg.co.jp/">http://www.takeuchi-mfg.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月12日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社竹内製作所の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社竹内製作所が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社 竹内製作所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。